様式第１号（３関係）

令和　年　月　日

ひなたの文化活動推進事業企画提案書

　公益財団法人宮崎県芸術文化協会会長　殿

団体等所在地 〒

# 団体等名

　　　　　　　代表者名

　令和７年度「ひなたの文化活動推進事業」にかかる企画提案書を、以下のとおり関係書類を添えて提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 |  |  |
| 添付書類 |  | １．事業計画書（様式第２号）  ２．収支予算書（様式第３号）  ３．団体等調書（様式第４号）※個人の場合は不要  ４．団体目的等についての誓約書（様式第５号）  ５．特別徴収実施確認・開始誓約書（様式第６号）※法人のみ  ６．団体の規約又は定款等の写し、役員名簿  ※個人の場合は住民票や身分証明書、公共料金の領収書等、県内に所在地又は活動の拠点があることを示すもの  ７．県税に未納がないことの証明書  　（申請日当日より３か月以内に発行されたもの） |
| 連絡担当者 | 氏名 |  |
| 住所 | 〒 |
|  |
| 電話番号 |  |
| FAX |  |
| メール |  |

＊提出いただいた資料は返却いたしませんので、必ず写しをとっておいてください。

様式第２号（３関係）

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業の目的 |  |
| 事業期間 |  |
| 事業場所 |  |
| 事業内容 |  |
| 危機管理・  リスクマネジメント |  |

＊行は適宜追加してください。

様式第４号（３関係）

団体等調書

|  |  |
| --- | --- |
| 団体等の名称＊ |  |
| 活動開始年月日＊ |  |
| 法人格 |  |
| 認証・許可年月日 |  |
| 設立（活動）目的と現在の活動内容＊ |  |
| 団体等の財務状況 |  |
| 活動実績＊  （箇条書き） |  |
| 備考＊ |  |

注１）複数団体で申請する場合は、団体毎に作成してください。

注２）個人で申請する場合は「＊」で示した項目に限り記載してください。

様式第５号（３関係）

令和　年　月　日

団体目的等についての誓約書

# 団体名

　　　　代表者名

（＊個人の場合は当該申請者名）

　当団体（私）は、下記の全ての事項に該当することを誓約します。

記

1. 宮崎県内に事務所等の所在地又は活動の拠点を有し、文化の振興等を図る団体であること。
2. 政治活動又は宗教活動を目的としないこと。
3. 暴力団又は暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体でないこと。
4. 特定の公職者（候補者を含む。）又は政党を推薦し、支持し、又は反対することを目的とした団

体でないこと。

様式第６号（３関係）

令和　　年　　月　　日

特別徴収実施確認・開始誓約書

住所

法人名

代表者名

チェック欄（いずれかに該当する項目にチェックを入れてください。）

**１．領収証書の写し添付**

□　当事業所は、現在　　　　　　市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

**→　６ヶ月以内の領収証書の写しを添付してください**

６ヶ月以内の領収証書の写しを添付してください。

**２．添付する領収証書の写しがない場合等**

　(1) 特別徴収実施確認

□　当事業所は、現在　　　　　　市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

|  |
| --- |
| 市（町・村）確認印 |
|  |
|  |

→　**確認印を受けてください**

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】

※各事業所で事前に記入していてください

　(2) 特別徴収義務がない

□　当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→　**確認印を受けてください**

　(3) 開始誓約

□　　当事業所は、令和　　年　　月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→　**確認印を受けてください**